

「貿易のための援助」の評価

・評価チーム:

評価主任: 山形 辰史 アジア経済研究所 開発研究センター次長 / 開発
スクール教授

アドバイザー: 大野 敦 立命館大学経済学部国際経済学科 准教授

コンサルタント: みずほ情報総研株式会社

・評価実施期間: 2011年6月～2012年2月

・現地調査国: ベトナム、ラオス(ケース・スタディ国)



出典: 外務省

・評価の背景と目的

(1) 目的

本調査は、日本の「貿易のための援助」を全般的に評価することで、今後の効果的・効率的な援助の実施に資するための教訓や提言を得ることを目的として行った。

(2) 対象・時期

本調査は、日本が貿易分野における開発政策として定めた「開発イニシアティブ」(2005年12月)及び「開発イニシアティブ2009」(2009年7月)を評価対象とした。また、これら2つのイニシアティブが対象とする日本の援助についても評価を行った。対象時期は基本的に2005～2010年とした。

(3) 方法

政策の妥当性、結果の有効性、プロセスの適切性の3つの視点から評価を行った。評価にあたっては、文献調査、国内でのインタビュー調査に加え、ベトナムとラオスにおける現地調査でインタビュー調査及び資料収集を行った。

評価結果

評価結果の主要ポイント

日本の「貿易のための援助」の妥当性、有効性は高いと評価された。「貿易のための援助」に関する、国内外での、より有効なアピールという点では、課題が残った。

政策の妥当性(日本や相手国の方針とあっていたか。必要な支援であったか。)

「開発イニシアティブ」および「開発イニシアティブ2009」の内容は、国際社会が貿易について掲げる広範な援助理念・方針と整合的である。また、「我が国のODAと途上国の開発に大きな影響を有する貿易や投資が有機的連関を保ちつつ実施されること」を重視する日本のODA大綱・ODA中期政策とも整合的である。

結果の有効性(相手国への支援にどのくらい/どのような効果があったか?)

日本が「貿易のための援助」(AfT: Aid for Trade)を供与した主要な国々では、経済成長や輸出成長といった経済パフォーマンスの向上が見られることから、日本の「貿易のための援助」がそのような成果の、少なくとも一助をなしたという意味で、「結果の有効性」についても、前向きな結論が得られた。ケーススタディのために訪問したベトナム、ラオスにおいても、AfT対象の案件が有効に実施されていた。

プロセスの適切性(支援の実施はスムーズだったか？問題や無駄などはなかったか？)

2つのイニシアティブは、WTOのAfTグローバルレビュー会合等では繰り返し発表され周知が図られている一方、被援助国では、被援助国政府や日本の援助機関による援助実施プロセスにおいて、直接参照されることが少なかった。日本国内においても、両イニシアティブの認知度は低い。2つのイニシアティブが、日本国内および現地で、より一層周知されることで、日本の貿易のための援助がさらに効果的になることが期待される。

主な提言

(1) アジア低所得国の発展を踏まえた「貿易のための援助」成果の主張

過去の東アジア中進国ではなく、現在のアジア低所得国への「貿易のための援助」の意義を示すことで、日本の貢献を主張すべきである。また、さらに強く「貿易のための援助」の効果を国内外にアピールし続けていくためには、過去の他のイニシアティブの例を参考にしつつ、「開発イニシアティブ」の広報活動をより効果的に行う必要がある。

(2) 新しいパートナーとの援助協調

「貿易のための援助」を含む国際協力の世界では、新興ドナー、民間部門、市民社会の役割は、これまで以上に大きなものとなっており、日本の「貿易のための援助」の効果向上のためにも、これら新しい開発パートナーとの有効な援助協調を心がけるべきである。

(3) 広域開発の推進

「貿易のための援助」は、近隣諸国との貿易を効率的にするためのインフラ建設を、その重要な一部としている。近隣諸国との間の開発の相乗効果を生み出すためにも、広域開発の意義は大きい。広域開発を推進するに当たっては、時宜を得た開発計画の再検討が有意義である(例えば、メコン開発における、ラオスの首都ビエンチャンの位置づけの向上)。



タンロン工業団地



第2メコン国際橋

注) 本件 ODA 評価は、ODA 実施者である日本政府ではなく、外部の第三者が行うことに意義があるため、ここに記載されている内容は、上記評価実施チームの見解であり、日本政府の立場や見解を反映するものではありません。